

みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

令和2年10月



▲ 講師：宮崎公立大学 有馬学長



目次

令和2年 9月定例会
令和2年10月臨時会

提出議案議決状況 9月定例会 P2～5
各常任委員会審査結果報告 P6～7
一般質問 P8～15
歳入歳出決算報告（第6回10月臨時会）P16～19
提出議案議決状況（第7回10月臨時会）P20



令和2年第5回定例会(9月) 議決結果一覧

【委員会提出議案】

番号	件名	結果
16	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書案	原案可決

【議員提出議案】

番号	件名	結果
7	ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書案	原案可決
8	P C R 検査等の拡充を求める意見書案 (P5 参照)	原案可決 (多数)

【市長提出議案】

番号	件名	結果
120	令和元年度宮崎市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
121	令和元年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
122	令和元年度宮崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
123	令和元年度宮崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
124	令和元年度宮崎市公園墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
125	令和元年度宮崎市卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
126	令和元年度宮崎市用地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
127	令和元年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
128	令和元年度宮崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
129	令和元年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
130	令和元年度宮崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
131	令和元年度宮崎市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
132	令和元年度宮崎市水道事業会計決算の認定について	継続審査
133	令和元年度宮崎市工業用水道事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市工業用水道事業会計決算の認定について	継続審査

134	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市公共下水道事業会計決算の認定について	継続審査
135	令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計決算の認定について	継続審査
136	令和元年度宮崎市田野病院事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市田野病院事業会計決算の認定について	継続審査
137	令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
138	「令和２年度宮崎市一般会計補正予算（第８号）」の専決処分について	承認
139	令和２年度宮崎市一般会計補正予算（第９号）案 (P5 参照)	原案可決（多数）
140	令和２年度宮崎市卸売市場特別会計補正予算（第１号）案	原案可決
141	令和２年度宮崎市介護保険特別会計補正予算（第１号）案	原案可決
142	財産の取得について (P5 参照)	原案可決（多数）
143	財産の取得について	原案可決
144	財産の取得について	原案可決
145	財産の取得について	原案可決
146	土地改良事業の計画変更について	原案可決
147	宮崎市文化芸術基本条例の制定について	原案可決
148	宮崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	原案可決
149	宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金条例の制定について	原案可決
150	宮崎市手数料条例の一部改正について	原案可決
151	宮崎市上下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
152	宮崎市教育委員会委員の任命について	同意
153	宮崎市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意

【諮問】

番号	件名	結果
3	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
4	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
5	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

【報告】

番号	件名	結果
13	令和元年度宮崎市一般会計継続費精算報告書	終了
14	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計継続費精算報告書	終了
15	令和元年度宮崎市健全化判断比率について	終了
16	令和元年度宮崎市資金不足比率について	終了
17	公立大学法人宮崎公立大学の経営状況について	終了
18	公益財団法人宮崎文化振興協会の経営状況について	終了
19	一般財団法人宮崎市清武文化会館の経営状況について	終了
20	公益財団法人宮崎市体育協会の経営状況について	終了
21	宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社の経営状況について	終了
22	公立大学法人宮崎公立大学の令和元年度業務実績に関する評価結果について	終了
23	専決処分の報告について	終了
24	専決処分の報告について	終了
25	専決処分の報告について	終了
26	専決処分の報告について	終了

【請願】

番号	件名	結果
1	ニシタチにおける迷惑行為（客引き行為等）を規制する条例制定を求める請願について	採択



議案の会派別賛否一覧

(賛成・反対のどちらもあった議案 ○は賛成、●は反対)

会派名 (人数) 議案番号	前 新 会 (7)	公 明 党 (6)	同 志 会 (4)	政 友 会 (4)	市 政 同 志 会 (3)	志 誠 会 (3)	社 民 党 (3)	は ま ゆ う (3)	民 友 会 (3)	令 政 会 (3)	日 本 共 産 党 (1)
議員提出議案 第8号 (P2 参照)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
市長提出議案 第139号 (P3 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
市長提出議案 第142号 (P3 参照)	○	○	○	○	○ 2 ● 1	○	○	○	○	○	●

※ 中川義行議長（社民党）は、表決に加わりません。



傍聴のご案内

- ◎ 市議会本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴を希望される方は、傍聴席に直接お越しください。
なお、耳の不自由な方のために、補聴（音声伝達）システムを設置しています。ご希望の方は、傍聴受付にお申し出ください。
- ◎ 常任委員会、特別委員会も、どなたでも自由に傍聴できます。

常任委員会 報告

総務財政委員会

■審査概要

◆議案第139号

令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第9号)案について

●意見要望

①まちなか周遊促進事業について

当局においては、実行委員会に全てを委ねるのではなく、事業内容や効果を市として担保できるような事業の構築に努められたい。

また、公金的重要性を鑑み、実行委員会の予算執行に対する的確な指導、監督するよう取り組まれたい。

②海の玄関口PR事業について

当局においては、同日に開催予定である「みやざき農林水産物消費拡大イベント」と連携を密にし、イベント運営や広報を一体的に行うなど、より効果的な予算執行に努められたい。

③「ニシタチ提灯プロジェクト」支援事業について

当局においては、「ニシタチ」に限らず、範囲を広げた取組を検討されるときにも、今後クラウドファンディング等を活用し、街全体の活性化に向けた事業の構築に努められたい。

④外国人向け安全・安心情報提供事業について

当局においては、本市在住の外国人の方が不安なく生活できるように、必要な情報の確実な提供に努められたい。

◆議案第143号

◆議案第144号

これらの議案は、IGAスクール構想実現のため、児童生徒・教員用IGAスクール標準端末を購入しようとするものである。当局においては、端末1台1台が高額な機器であるため、導入後は、

適切な管理に努められたい。また、子供たちがしっかりと学習できるように、情報教育アドバイザーの増員の検討や教員の研修を実施されたい。

◆議案138号

「令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第8号)」の専決処分についてをはじめ、ほか2件の議案については、採決の結果、いずれも別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決した。

◆請願第1号

ニシタチにおける迷惑行為(客引き行為等)を規制する条例制定を求める請願について
採決の結果、全員一致をもって採択すべきものと決した。

文教民生委員会

■審査概要

◆議案第139号 令和2年度宮崎市一般会計補正予算(第9号)案

①社会福祉施設等施設整備補助事業について

●意見要望

現在のグループホーム入所者数や、本事業において当該施設が選定された経緯などの説明が不十分な場面が見受けられた。十分な委員会審査が行えるよう説明及び資料の提供に努められたい。

②小戸保育所整備事業について
公立保育所の意味からも、私立保育所等で受入れの難しい幼児や医療的ケアが必要な幼児及び病児・病児回復期にある幼児についても、積極的に受入れができるような体制の構築について検討されたい。

また、現園舎の解体費用等について、説明が曖昧な場面があったことから、事前に金額の根拠が分かる資料を提示するなど、分かりやすい説明の徹底に努められたい。

③科学技術館指定管理料について
予算額の算定根拠が見えにくく、審査する上での情報が不足していたことから、円滑な審査が行えるよう、詳細な資料の作成に努められたい。

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決。

◆議案第141号 令和2年度宮崎市介護保険特別会計補正予算(第1号)案

●審査結果
別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決。

審査全体を通して、審査の過程において、説明及び資料の不足により、追加で資料を要

求しなければ、詳細が分かりにくく、賛否を判断することが難しい議案が見受けられた。当初から十分な審査が行えるような資料の提供に努めるときにも、委員会において資料要求のあった際には、審査日程を十分考慮した上で、速やかな資料の提供及び事業説明に努められたい。



常任委員会 報告

建設企業委員会

■審査概要

◆令和2年度宮崎市一般会計補正予算案、宮崎市上下水道事業の設置に関する条例の一部改正について

◎部局名

上下水道部

建設部

都市整備部

●意見要望

「春のみやざき花マルシェ」2021事業について

本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により落ち込んだ宮崎の地域経済を回復させるため、花の装飾やイベントなどで中心市街地やその周辺に人を呼び込み、まちのにぎわいを創出。また、花卉や農産物等の消費拡大をするものであり、意見要望として、花の力で市民に感動や元気を与えられる花の展示方法を工夫し、目

のV字回復につながるよう検討されたい。また、現在の事業内容によ

ると、中心市街地では、高千穂通りの開催を考えているようだが、橋通りも含め、花いっぱいにして頂くよう検討されたい。

さらに、イベントを開催するに当たっては、市民が参加しやすいような企画及び日程を設定することと併せて、多くの来場者が想定されることから、屋外での検温体制や消毒ポイントの設置など、徹底した新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の検討をされたい。

審査の過程において、一部の事業において、金額の積算根拠が分かりづらいものが見受けられ、十分な議案審査が行えるよう積算根拠が分かる資料の提供に努めること。

また、審査に的確に対応できるよう、議案

の内容を熟知した上で、審査に努めること。

●審査結果

建設企業委員会に付託された議案すべてが全員一致をもって可決。



市民経済委員会

■審査概要

◆令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第9号）案

●意見要望

①新型コロナウイルス感染症復興支援プレミアム付商品券支援事業
今後、市内で開催される各種イベントにおいて、幅広く本券を利用することができるよう努めるとともに、一人でも多くの市民が本券を購入することができ

るよう工夫されたい。
②社会体育施設維持管理費
青島パークゴルフ場の指定管理者から、これまで無償で市に貸し出されていた土地や建物等について、今後は有償で貸し出したい旨、市へ相談があつていたが、本議会に対して一切の報告がなかった。この申出は、指定管理者選定の前提が覆る可能性がある情報であり、

適正な議案審査にあたり、多大な影響を及ぼしたと考えられる。市民や議会の不信感を招く結果につながつたとい

うことを真摯に受け止め、今後はこのような事案が発生しないよう、適切な報告等に努められたい。

また、駐車場については、本市の財政負担軽減のため、駐車場の有料化も視野に入れた、駐車場運営の在り方について検討されたい。

青島パークゴルフ場がより良い施設となるよう、市長のリーダーシップのもと、指定管理者と密に連携し、施設の広報活動など、より一層の経営改善に向けた取組を実施するとともに、土地や建物等の契約を踏まえ、将来を見据えた計画を策定するよう指定管理者との協議に注力されたい。

●審査結果

全員一致をもって原

案のとおり可決した。

◆宮崎市文化芸術基本条例の制定について

●意見要望

条例に掲げる文化芸術活動の担い手となる人材の育成及び確保に関する施策については、文化芸術活動を行う者の自主的な活動を促進するうえで、非常に重要な項目であるため、文化芸術の発表の場を数多く創出できるように検討されたい。

●審査結果

全員一致をもって原案のとおり可決した。

◆議案138号 「令和2年度宮崎市一般会計補正予算（第8号）」の専決処分についてをはじめ、ほか5件の議案については、採決の結果、いずれも別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決すべきものと決した。



令和2年第5回定例会(9月) 一般質問一覧表

月日	質 問 者 (会 派)	主 な 質 問 内 容
8月31日(月)	日高 あきひこ (市政同志会)	「コロナ感染症」対策(農政部、観光商工部、子ども未来部、教育委員会)、ふるさと納税(「ふるさと納税」を活用した地域猫の支援) について
	中 村 鉄 兵 (令 政 会)	新型コロナウイルス感染症対応、子どもの居場所及び子育て支援、天神山公園 について
	前 田 広 之 (前 新 会)	福祉行政、消防行政、建設行政 について
	山 口 俊 樹 (前 新 会)	アリーナ、市役所の意思決定のあり方、庁舎のあり方、新型コロナウイルス感染症対策 について
	黒 木 通 哲 (民 友 会)	公共施設の管理運営(スポーツランドみやざき、中央公園駐車場管理、中央公民館・総合体育館・立体駐車場の利用状況)、交付金不正問題(覚知時期、職員の処分、補助金返還訴訟、市長の責任) について
9月1日(火)	上 沖 篤 史 (民 友 会)	新型コロナウイルス感染症対策、不妊治療、思いがけない妊娠と妊娠SOS相談事業 について
	富 永 千 香 (前 新 会)	宮崎市への移住(移住支援、自然保育やプレーパーク)、子どもの貧困対策、子どものSNS犯罪被害 について
	伊知地 孝美 (政 友 会)	内部統制制度、田野病院事業、国民スポーツ大会における天神ダムカヌー競技場の設置、農業行政 について
	谷口 真理子 (公 明 党)	新型コロナウイルス感染症対策、学校の施設整備、不登校支援、マイナンバーカードの普及、宮崎市文化芸術基本条例、国文祭・芸文祭、自立相談支援センター について
	松 田 浩 一 (社 民 党)	G I G Aスクール構想、地元高校生による大感謝祭・望年会 について
9月2日(水)	外 山 順 一 (志 誠 会)	新型コロナウイルス感染症(PCR検査、経済対策)、中心市街地活性化と周辺のまちづくり(中心市街地活性化、中心市街地周辺のまちづくり)、ごみ問題、庁舎内のペットの持込み について
	上 田 武 広 (公 明 党)	断らない相談支援、地域未来構想20オープンラボ、宮崎市オープンデータ、奨学金を活用した若者の地方定着、新型コロナウイルス対策、コロナ禍における避難所運営・熱中症対策 について
	吉 田 正 樹 (公 明 党)	まちなかの移動手段、入居条件の緩和、上下水道、中核市の児童相談所、特別定額給付金の是正、定住支援 について
	日 高 貞 次 (同 志 会)	本市域内の最近の経済活動と雇用動向等、廃棄物処理施設、エコクリーンプラザみやざきと地域対応 について
	鈴 木 一 成 (前 新 会)	新庁舎等・アリーナ、消防行政、障がい者の新型コロナウイルス対策、無電柱化、中心市街地活性化 について
9月3日(木)	森 太 (同 志 会)	地域振興、環境、市役所駐車場の防犯 について
	徳 重 淳 一 (社 民 党)	障がい児通所支援事業所等に対する給付費の過払い、地元高校生による大感謝祭・望年会、中学校における部活動の対応、国勢調査、小戸保育所整備事業 について
	嶋田 喜代子 (令 政 会)	新型コロナウイルス(新型コロナウイルスへの対応、災害時における対応)、災害対応への治水事業、おくやみ専門窓口、地域回想法、家族介護する子供への支援 について
	太 場 祥 子 (公 明 党)	障がい者施策、宮崎市の偉人の顕彰等、市民に寄り添う宮崎市 について
	黒木 恒一郎 (市政同志会)	障がい児通所支援事業所等に対する給付費の過払い、グリーンスローモビリティ車両購入等、指定管理者(フェニックス自然動物園等)の営業補償、青島パークゴルフ場の土地建物の有償借受け等、保育園委託費をめぐる問題 について

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページ
でご覧になれます



一 般 質 問



一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。9月議会は、8月24日から9月10日の18日間にわたり、20人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)

問 「コロナ感染症」対策
農政部、観光商工部、子ども未来部、教育委員会の各部局において、これまでの状況及びどのような支援策をとってきたのか。

答 各部局においてあらゆる対策をとっており、今後も引き続き支援策を講じていく。主なものとして、農政部においては、スピード感をもって進めて行く。観光商工部としては10月からの販売で「プレミアム付商品券事業」を6月議会分と合わせて244,000セットを30%乗せて1万円で販売する。子ども未来部としては、「ひとり親世帯臨時特別給付金」や「宮崎市子育て世帯応援給金」等を進めている。教育委員会としては、今後



市政同志会
日高 あきひろ

ともリスクはゼロにはならないことを前提に子ども達が安全安心で充実した学校生活を送れるよう努める。

ふるさと納税

問 本市のふるさと納税の状況は。

答 本市の現在の状況は、前年度に比べ、約7千5百万円増で4億204万3千円である。

問 猫の去勢費用として「ガバメントクラウドファンディング」の活用は出来ないか。

答 他の自治体でも納税を活用したガバメントクラウドファンディングについては、関係課と連携していきたい。

問 宮崎市郡医師会病院旧施設の活用について、市の対応を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備につきましては、県が主体とな

っており、現在、県と宮崎市郡医師会との間で、活用に向けた協議が行われている。

問 子どもの居場所及び子育て支援

答 法令整備により、本市の事業として、小松台地区公園にプレパークを常設できないか。

問 現時点では、都市公園内に特定目的の施設を、独占的に常設することは困難。

問 天神山公園

答 危険な公園内のベンチや展望台階段について緊急対応はできるか。

答 危険なベンチや展望台階段については、早急に現地調査を行うとともに使用を禁止し、対応方法について検討する。



令政会
中村 鉄兵

新型コロナウイルス感染症対応

問 ウイズコロナを見据えた今後の生活支援、地域経済の今後の行政対応はどうするのか。

答 今後、第3波の発生が懸念されますことから、感染拡大への強い危機感を維持し「新しい生活様式」を踏まえた感染予防策の徹底を市民や事業者の皆さまにお願いするとともに、日常の社会経済活動との両立も図りながら、甚大な影響を受けた本市の地域経済の回復に努める。

問 宮崎市郡医師会病院旧施設の活用について、市の対応を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の整備につきましては、県が主体とな

っており、現在、県と宮崎市郡医師会との間で、活用に向けた協議が行われている。

問 子どもの居場所及び子育て支援

答 法令整備により、本市の事業として、小松台地区公園にプレパークを常設できないか。

問 現時点では、都市公園内に特定目的の施設を、独占的に常設することは困難。

問 天神山公園

答 危険な公園内のベンチや展望台階段について緊急対応はできるか。

答 危険なベンチや展望台階段については、早急に現地調査を行うとともに使用を禁止し、対応方法について検討する。



前新会
前田 広之

福祉行政

問 宮崎市の有料老人ホームで、恐れていた新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）が発生した訳だが、施設が多い本市が素早い体制を整える為に積極的に関わっていくべきだと思うが。

答 高齢者施設における施設内感染対策の為に自主点検を各施設に依頼しチェックリストに基づく対策状況について確認している。また集団発生について県の応援体制の整備が稼働する時期の前であったことから本市において民間の介護施設を運営する社会福祉法人に協力依頼し2名の応援職員を派遣した。

問 介護者の身体的・精神的な負担を軽減する為の支援・在宅サ-

ビスの充実・地域の実情を踏まえた取組を市としてどのような対策を講じられるか。

答 小規模多機能型委託介護・看護多機能型委託介護・定期巡回・随時対応訪問介護を提供できる事業者に参加頂き負担軽減が可能となるサービス事業所を増やし、また在宅生活を継続していく為、近隣住民同士の支え合いの仕組みづくりの推進していくことも重要になると考えている。

消防行政

問 消火栓等水利の位置確認をする為、全国水利台帳やグーグルマップの利用をしてはと思うが導入する考えはないのか。

答 消防局の保有している消防水利の位置情報についてオープンデータ化することが出来るなども含め指令台の更新に併せて検討と考えている。



前新会
山口 俊樹

アリーナ構想の進捗

問 協議中断以降、現段階での先方との協議状況はどうなっているのか。

答 担当レベルにおいて、電話やメール等による近況確認を行っているが、現時点では、市長自らが事業者との協議の場を持つ段階にはないと考えている。

このような状況下ではあるが、本市アリーナ構想に対する、相手事業者の前向きな姿勢に変化は見られないので、時機を見て協議を再開し、構想の実現に向けて引き続き取り組んでいきたい。

市の意思決定のあり方

問 現在の宮崎市の事務決裁規程は「決裁」との定義がないなどの課題がある。他自治体や国などを調査し、現

状とこれからの時代に沿った形の事務決裁規程に更新してどうか。

答 市民の皆様に対する説明責任を果たせるよう、国の動向も注視しながら、事務決裁のあり方について研究していきたい。

庁舎建替え

問 検討が進んでいない項目が多いので、建築スケジュール、候補地の決め方・進め方、どういう市役所がいいのかを一定程度はつきりさせた上で、エリアだけ先行公表するのでなく、用地までの決定・公表を1年から2年後としてはどうか。

答 庁舎の耐用年数や現在の庁舎が抱える課題などを考えますと、できるだけ早く庁舎の建替えを進めたいと考えており、今年度中にエリアの絞り込みを行い、計画通り、来年度から基本構想の策定を進めたい。



民友会
黒木 通哲

公共施設の管理運営

問 中央公園駐車場は、なぜ一般開放して利用させないのか。

答 都市公園法で公園利用者のみが利用できることになっている。

問 市の立体駐車場は有料で負担が大きい。無料にすべきではないか。

答 利用しない市民との公平性から無料にする考えはない。

交付金不正問題

問 市長は、虚偽報告を知った時期を誤認しているのではないか。

答 職員主導での虚偽を認識したのは、平成30年5月である。

問 関係職員の処分の一部に特別扱いをしているのではないか。

答 地方公務員法に基づく懲戒処分で適切に行っている。

問 市長の判断ミスで市税5千万円を投入している。この責任をどう果たすのか。

答 職員より重い給料減額、内部統制・法令遵守、危機管理意識の徹底など説明責任を果たしていく。

問 職員単独の不正行為ではなく、組織ぐるみ以外の何ものでもないと思うがどうか。

答 職員個人の問題ではなく、組織全体の問題と認識している。

管理職研修などを実施して職員の意識向上を図る。全職員一丸となって市政の信頼回復に努める。

問 総務省、会計検査院から、隠ぺい工作だと手厳しく批判され、信頼を失墜した。信頼回復は急務である。会計検査院にお詫びと釈明に行ったのか。

答 本件は、総務省案件なので、会計検査院には行っていない。

民友会
上 沖 篤史

新型コロナウイルス対策

問 医師の判断によらず医療や福祉従事者へ対し、優先してPCR検査は受けられないか。

答 感染者が多数発生している地域等においては「当該感染症にかかっていると疑うに足る正当な理由がある者」として行政検査の対象としても良いとの解釈が示された。これにより福祉従事者に対し感染の状況を踏まえ必要に応じ検査を行う。

不妊治療支援

問 不妊治療の助成金について、市独自で年齢制限や回数制限の撤廃、助成額の増額を行う予定はないか。また、治療費を全額助成した場合にかかる費用は。

答 助成額の増額等については、県市長会や全国市長会を通じて引き続き国に要望する。なお、治療費を全額助成した場合、令和元年度の実績から算出し、特定不妊治療が約1億6,200万円、一般不妊治療が約1,300万円となる。

問 不妊治療費の貸付制度を市独自で創設することはできないか。

答 提案された貸付制度については、新たな観点からの助成のあり方であり、他自治体の取り組みを調査するなど研究して参りたい。

問 思いがけない妊娠を予防するため、文科省の学習指導要領に基づき、どのような指導を行っているか。

答 中学校の学習指導要領においては、受精・妊娠を取り扱うものとし、妊娠の経過は取り扱わないとされており、思いがけない妊娠に繋がる事柄は指導内容に含まれない。

前新会
富 永 千香

宮崎市への移住

問 移住促進の為、空き家の活用を助成する補助制度を設ける考えはないか。

答 必要性は認識しているが現段階では空き家解体に重点を置きたい。

問 自然保育やプレーパークを前面に打ち出して移住促進する他自治体のように本市もまずは、小松台プレーパークを常設化するべきではないか。

答 今後とも関係部署と意見交換や情報共有を行い連携して小松台プレーパークの支援に取り組みたい。

子ども貧困対策

問 コロナ感染拡大の影響で開催できていない子ども食堂ネットワーク応援事業の今後のあり方は。

答 その取組の拡大を推進し新しい生活様式を踏まえた「子ども食堂運営のガイドブック」を作成し再開に向けた支援に取り組んでいる。

問 困難を抱えた子育て家庭へ支援を始めたフードバンク宮崎「子ども宅食」の応援はできないか。

答 子ども宅食の取組を紹介し寄附者との橋渡しをするなど側面的な支援をしたい。

問 子どもSNS犯罪被害 子どもを守る為に学校・地域・家庭と連携しての取組や啓発はするか。

答 教職員を対象に情報モラル教育を毎年実施し、系統立てた指導ができるよう「指導の手引き」の作成を検討し、議員から紹介のあった資料などを紹介し危機意識を図り学校や関係機関と連携を取って犯罪被害の防止に努めたい。

政友会
伊 知 地 孝美

内部管理体制

問 地域経済循環創造事業交付金問題の再発防止の対応は。

答 部局間等の情報共有・連携不足をリスクとして挙げ、引継においては引継所書を作成し、管理職まで確認、また他課への業務移管や引継では、会議録や協議報告書を作成し「組織相互で情報共有」を基本対策とした。

問 田野病院事業 田野地域で唯一入院機能のある市立田野病院の第4次宮崎市病院事業計画の策定の考え方は。

答 田野病院、さざんか苑は、これまで急性期医療や回復期医療として、さらに地域包括ケアシステム構築のため重要な役割を担ってきた。しかし、有料者

人ホームの増加や田野病院が地域包括ケア病床へ転換を行い、役割が重複するなど、経営収支の改善が厳しい状態が続くことで、さざんか苑は、廃止の方向で計画の策定を行う。

カヌー会場の常設

問 国民スポーツ大会における田野天神ダムカヌー競技場の常設に向け、県や都市と連携して進める考えは。

答 県が検討中の補助制度の対象内での仮設による開催は、検討していきたい。常設での整備は、考えていない。

農業行政

問 たい肥センターの設置は。

答 環境保全型農業の推進等の面でも重要な課題である。しかし、市が主体での建設は、現段階では困難と考える。今後もJA宮崎中央等と連携し家畜排泄物の適正な管理の推進を協議していきたい。

公明党
谷口 真理子新型コロナウイルス感
染症対策（人権擁護）

問 市民の人権を守る
メッセージを市長から
伝えていただきたい。

答 感染された方やご
家族などに対する差別
や誹謗中傷を行うこと
は人権を侵害するもの
であり、許されること
ではない。市民の皆様
には偏見や差別的な行
動を行うことなく、不
確かな情報に惑わされ
ず、冷静な行動を取っ
ていただき、市民一丸
となってこの苦しい難
局を乗り越え、優しい
人情味あふれる街づく
りに取り組んでいただ
くようお願いしたい。

学校の施設整備

問 音楽室のエアコン
整備を検討して欲しい。

答 普通教室等への整
備が完了した後に財政
状況を見据えながら検

討を進めていく。

不登校支援

問 学校に行けない児
童生徒に対して1人1
台端末はどのような活
用が考えられるか。

答 不登校児童生徒へ
の対応も含めたオンラ
インの活用の方
について、具体的に検
討していく。

自立相談支援センター

問 SNSを活用した
相談を導入する考えは
ないか。

答 有効な手段となり
得ることから、今後導
入に向けた検討を行っ
ていく。

「家計改善支援事

**業」の事業対象者を生
活保護受給者にも拡大
できないか。**

答 生活保護受給世帯
のうち、家計に関する
課題を抱えている世帯
や、大学等への進学を
検討している世帯を含
めるなど対象者の拡大
について前向きに検討
していく。

社民党
松田 浩一

GIGAスクール構想

問 国として断続的に
財源を確保し、必要な
支援を講ずるとあるが、
具体的には。

答 「安心と成長の未
来を拓く総合経済対策」
に財源の確保と支援を
講ずるとあるが、本年
5月に示された「G I
GA構想の加速による
学びの補償」において
計画が前倒しされ、本
年度にすべての支援が
行われたことになる。

問 タブレット端末使
用に係る視力低下が問
題になっているが、ど
のような対応を考えて
いるのか。

答 視力低下への対応
については、端末の導
入を行う際に、ブルー
ライトカット等の健康
面に配慮したタブレッ
ト端末を検討している。
今後、タブレット端

末の活用に関する研修
等を行う中で、児童生
徒の姿勢や適切な利用
時間の設定等、健康面
への配慮を十分に行う
よう指導していく。

地元高校生による大感
謝祭・望年会

問 事業の進捗状況は。
答 市内及び圏域の17
校全校を訪問し、趣旨
説明を行っており、実
行委員会への参加を確
認している。

問 この事業の提案時
に南高校が文部科学省
から「地域との協働に
よる高等学校教育改革
推進事業」の指定校と
されたことにふれたが、
本事業との関連性は。

答 この事業は、本市
のほか産官学との協働
でコンソーシアムを構
築し、地域課題の解決
等を探索的な学びを実
現するもので、圏域の
他の高校の連携もあり、
南高校の指定事業の枠
組みを超えた事業内容
となっている。

志誠会
外山 順一新型コロナウイルス感
染症

問 PCR検査体制の
構築と経済対策は。

答 検査員の増員と
「新型コロナウイルス
感染症防疫対策室」を
設置し、保健所以外の
職員も動員して対応。
経済対策としては第3
波を見据え県の方針、
国の制度を活用。「新
しい生活様式」による予
防策と両立させ画的か
つ波状的に実施する。
観光業、公共交通、農
林水産業の支援を継続。
中心市街地活性化と周
辺のまちづくり

中心市街地活性化と周
辺のまちづくり

問 イベントの内容と
中心市街地周辺の自治
会加入とまちづくりは。

答 「まちなか周遊促
進事業」を計画。複数
のイベントを予定。ま
たグリスロの運行の準
備を進めている。集合

住宅の自治会加入促進
の取組として未加入対
策特別委員会を設置。
地域まちづくり推進委
員会事業の参加促進と
地域協議会が地域住民
や各団体の意見を調整
し政策決定を行えるよ
う地域自治区事務所の
機能を強化。

ごみ問題

問 ごみのポイ捨ては。
答 ごみのポイ捨て条
例を平成19年に制定。
民間事業者や警察OB
に定期的な巡回パトロ
ール委託。投棄者に対
して警察と連携して指
導等を行う。都市公園
においては掃除、巡視
を業務委託、また公園
愛護会が実施。

庁舎内のペットの持ち
込み

問 ペット持込の庁舎
と公共施設の規定は。
答 庁舎等管理規則に
明文化されていない。
他市の事例も参考に持
込のあり方と禁止表示
について検討する。



公明党
上田 武広

宮崎市オープンデータ

問 本市も本年3月からオープンデータを取り組まれている。オープンデータとは、地方公共団体が、保有するデータで、誰もがインターネットを通じて利用できるもので、二次利用が適用されるデータであるが、今後どのように取り組むのか。

答 本市ホームページのトップページに、オープンデータの見出しを表示、更に、活用を普及し、地域課題の解決や経済の活性化につなげていく。

断らない相談支援

問 制度の縦割りを打破し、制度に人を合わせるのではなく、困りごとを抱える本人と家族を中心とした支援へと福祉の大転換を図るべきだ。考えを伺う。

答 本市も、断らない包括的な支援体制の充実を図ってきた。今後どのような形態が本市にとって最もふさわしいか検討していく。

新型コロナウイルス対策

問 新しい生活様式を実践しやすいようにするための行動経済学「ナッジ」の活用ができないか。「ナッジ」とは、「そっと後押しする」との意味で、例として、市役所庁舎入り口に、消毒液が設置されているが、消毒液に、気が付いて頂けるように、床面に黄色い矢印型のテープを張り付けて、わかりやすくするような取り組みを本市は取り組めないか伺う。

答 「ナッジ」を活用した感染防止対策について、先進事例を参考にしながら、取り組んでいく。



公明党
吉田 正樹

市住入居条件の緩和

問 単身高齢者は連帯保証人の確保が困難になると国交省表明。保証人を廃止することで、市営住宅の入居条件を緩和する考えはないか。

答 連帯保証人の確保が困難な場合、猶予規定があり特例で市営住宅に入居できる。国交省の通知を踏まえ、他自治体の状況や管理運営における影響を注視し、保証人の取扱いについて検討したい。

単独処理浄化槽の一掃

問 単独処理を合併処理に転換し、放流水質を向上できないか。

答 環境面でのご理解を賜りながら、公設合併処理浄化槽の普及促進を図り、後世に繋ぐ良好な生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公用水域の水質保全を

推進していきたい。

市立児童相談所の設置

問 児童相談所の設置は中核市では各市の判断となっている。市は設置する考えはないか。

答 本市は児童相談所の設置は、引き続き国の動向等を注視する。子ども家庭総合支援拠点の設置に向け、各種専門職の配置や連携体制の構築等について準備を進めていく。

奨学金返済の活用

問 県外・市外から宮崎市に定住する者のうち、有利子奨学金の返済をする市民に対し、一定期間、宮崎市に住むことを条件に返済利息の負担ができないか。

答 市が独自に奨学金の返済を支援する取組みは、返済をする方々が就業先や居住地を検討する際の一つの検討材料となり得る。定住促進を含め、一層効果的な取り組みの研究に努めたい。



同志会
日高 貞次

本市域内の最近の経済活動と雇用動向等

問 コロナ感染症拡大による事業活動への制約、休業要請や市民に対する行動自粛、学校の休業等が相次いだ中で、この感染症拡大が、本市の市民生活や経済活動等にどのように影響していると考えているか。

答 市民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼしており、日常の社会経済活動との両立も図りながら、本市の地域経済の回復に努める。

問 今後中小企業では業態の転換、新規事業への動きが出る、必要となる設備投資・運転資金等いずれ返済しなければいけない融資だけでなく、補助金・助成金とした形での支援をしてほしいとされる。

本市独自の支援を含め、今後の支援の在り方についてどのように考えているか。

答 中小・小規模事業者の経営安定化に向けて速やかな支援に努めている。

本市の経済状況に沿った支援を行ってまいりたい。

廃棄物処理施設

問 事業開始にあたっては責任の明確化を図るための覚書等の締結など、本市として何らかの指導なり助言等対応をすべきではないか。

答 条例の目的でもある「関係住民との紛争の予防及び調整」の観点から、手続きの対象とならない場合においても、地元説明会の開催や生活環境保全協定の締結について助言を行ってまいりたいと考えている。



前新会
鈴木 一成

中心市街地活性化

問 ニシタチの廃業と経済的ダメージは。

答 新型コロナウイルスの影響で160店舗が廃業すると聞いている。また、客足は通常時より約9割減という状況である。

問 「ニシタチ提灯プロジェクト」支援事業による街並みと取り組み結果は。

答 本市の観光拠点のひとつである「ニシタチ」の組合の方々が「再びニシタチにたくさん提灯を灯し、街も人も元気を取り戻した」という熱い思いがあり、本市としても「ニシタチを救え」を合言葉に、寄付を募った。

取り組みの結果は、本事業に賛同する一般企業からの寄付合計で約360万円であった。

問 グリーンスローモビリティの運行コースは。

答 宮崎駅から橋通までの運行を希望する声が寄せられたので、安全の確保と交通への影響を考慮しつつ、橋通りまでの運行で調整を進めている。

問 グリーンスローモビリティのコースを花で彩ることで、賑わいの創出につながるのでは。

答 花で埋め尽くされることで魅力アップに繋がると考えており、関係課と協議する。

問 グリーンスローモビリティは県外業者から購入するが故障の時の対応は。

答 故障や不具合が発生した場合に備え、予備車両として一般車両を準備する。修理、取替は車両製造メーカーが行い、軽微な内容は市内の自動車整備事業者で対応する。



同志会
森 太

地域振興

問 新型コロナウイルス感染症の拡大による本市の経済的な損失額をどれくらいと見積もっているのか。

答 本市総生産額が約1兆3,570億円であることから、単純にGDPの年率換算値を乗じると、約3,800億円の本市経済が縮小すると思われる。

問 今後の経済対策にどのように取り組んでいるのか。

答 本市の基幹産業である農林水産業の生産者支援、子育て世代への臨時応援給付金、また、直近では、接待を伴う飲食業者等への休業要請に伴う協力金や支援金など、地方創生臨時交付金を有効活用しながら、本市独自の

支援策を波状的に展開してきたところである。

問 経済財政運営と改革の基本方針2020が閣議決定されたが、今後の経済対策にどのように反映されるのか。

答 本市でも、スマート自治体推進アドバイザーによるWEB講演会を先月4日に開催し、SOCIETY 5.0の実現に向けては、自治体を含む社会全体のデジタル化の推進が重要であるとともに、今後一層加速していく社会情勢について、市長・副市長・全部局長で情報共有を図り、今後の経済対策の検討においては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る中で、骨太方針2020の趣旨も酌み取りながら思い切った内容の取り組みの検討も、部局横断的に進めたいと考えている。

支援策を波状的に展開してきたところである。



社民党
徳重 淳一

障がい児通所支援事業所等に対する給付費の過払い

問 事業者は、市に相談しながら、現在の職員配置にし、適用単価も協議して、サービスを提供しているのでは。

答 人員配置、請求する報酬単価の区分のほか、施設の設定等に関する点など、市と事業者で協議がなされている。

問 受給者より当初、審査指導した市に責任があると考えている。事業所に対しては、過払い金の免除が適当と考えるが、市長は、どう考えているのか。

答 今回、障がい児通所支援事業所等に対する給付費の多額の過払い事実が判明したことは、大変遺憾であり、関係者の皆様にご迷惑

をおかけし大変申し訳なく思っている。

しかしながら、本過払い分につきましては、児童福祉法等の法令の根拠に基づかない法律上の原因のない給付費となることから、現在、返還を前提として、各事業者との協議を鋭意行っているところである。

引き続き、過払いの発生に至った経緯等も十分に踏まえながら、適切に対応していきたい。

中学校における部活動の対応

問 部活動制限にかかわる通知は何を根拠に出されたのか。

答 市内の中学校が体育大会を実施する予定であり、子どもたちにとって重要な学校行事である体育大会を円滑に進めることを第一に考えたものである。

令政会
嶋田 喜代子

新型コロナウイルス

問 施設やデイサービス等で発生した時のマニュアルはあるか。

答 国のマニュアルに加え、市独自で対応手順の整備を進める。

問 医療・介護従事者へのPCR検査は検討しているか。

答 国の通知で「当該感染症にかかっている」と疑うに足りる正当な理由のある者」は対象なので、必要に応じて実施する。

災害対応への治水事業

問 治水事業の進捗状況はどうなっているか。

答 県では、議員ご指摘の新別府川を含む9河川の河道掘削等の実施をする予定。

おくやみ専門窓口

問 おくやみ専門窓口設置は、いつ頃までを目途に検討していくか。

答 おくやみコーナー検討チームを設置。今後は、システムの導入・費用等の検討やコーナーと所管部局との連携方法を検討する。

地域回想法

問 地域づくりの実情にあった独自の事業展開は本年度策定の次期介護保険事業計画でどう議論を進めるか。

答 次期計画策定の過程でどのように取り入れていくか、具体的な検討を行う。

家族介護する子供への支援

問 介護保険制度等でサービスを受けている利用者で「ヤングケアラー」の介護や世話を受けている実態はあるか。

答 現状として実態把握はできていない。

問 今後どのように考えているか。

答 実態把握をしていないので、関係部局と協議して取り組む。

公明党
太場 祥子

新型コロナウイルス感染症対策

問 コロナ禍の不安の中、障がい児・者が安心して過ごすためにどう取り組んでいくのか。

答 感染防止対策等への支援について機を逸することのない対応に努め、関係者の声に積極的に耳を傾けることで、安心して過ごすことができるよう、取り組んで参りたい。

障がい者の文化芸術活動

問 障がい者の文化芸術活動に、今後どのような施策を進めるか。

答 本議会に提案の、「宮崎市文化芸術基本条例」の制定を新たな契機として、障害の有無にかかわらず、文化芸術活動を通して「本人が親しむ」、そして「お互いを認め合う関係性」が構築できる施策に取組んで参りたい。

問 庁舎内に障害福祉サービス事業所による常設の物品販売所を設置する考えはないか。

答 障がい者の就業意欲の向上につながる取り組みの為、庁舎の利用状況を踏まえつつ、できる限り実施できるように対応したい。

宮崎の偉人

問 根井三郎氏の顕彰活動について伺う。

答 平成28年に発足した根井三郎を顕彰する会が中心となり情報収集や調査などを行われている。本年7月に開催された県立図書館での資料展では6日間で712名が来場。関心の高さを感じている。

問 本市の偉人について一元的に学べる資料館等は考えられないか。

答 偉人の学習が一元的にできる方法につきまして、今後、研究してまいりたい。

市政同志会
黒木 恒一郎

障がい者通所支援事業所等に対する給付費の過払い

問 各事業所に対して、返還請求はしているのか。返還請求に各事業所が応じない時、どのような措置を施すのか。

答 1つの事業所には、既に返還請求を行っており、返還に応じることとなっている。残り2つの事業所については、今後、速やかに返還請求を行うとともに、適切な対応をしていく。

財産の取得（グリーンスローモビリティ車両購入等）

問 グリーンスローモビリティ導入事業をコロナ禍の中で市の財源が非常に厳しい折、運行业の意義はあるのか。

答 グリスロで回遊することで、来街者や滞

在時間の増加、更に、中心市街地の活性化につながる地域経済を回復させるために意義があるものと考えている。

問 利用者アンケートに回答したのは、1958人、40万人市民のわずか4.8%、10人乗りの低速自動車1台2,400万円を市民の総意と捉えているのか。

答 商工団体の皆様から、多くの期待を頂いており、市民の意見を把握できたものと考えている。

問 多額の予算を投じながら、費用対効果をどのように考えているのか。

答 運行後、費用対効果の検証を行っていく。

令和2年第6回臨時会(10月) 議決結果一覧

【市長提出議案】

番号	件名	結果
120	令和元年度宮崎市一般会計歳入歳出決算の認定について (P17 参照)	認定 (多数)
121	令和元年度宮崎市公営住宅建設資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
122	令和元年度宮崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
123	令和元年度宮崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について (P17 参照)	認定 (多数)
124	令和元年度宮崎市公園墓地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
125	令和元年度宮崎市卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
126	令和元年度宮崎市用地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
127	令和元年度宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
128	令和元年度宮崎市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について (P17 参照)	認定 (多数)
129	令和元年度宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
130	令和元年度宮崎市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
131	令和元年度宮崎市公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
132	令和元年度宮崎市水道事業会計決算の認定について (P17 参照)	認定 (多数)
133	令和元年度宮崎市工業用水道事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市工業用水道事業会計決算の認定について (P17 参照)	原案可決 及び認定 (多数)
134	令和元年度宮崎市公共下水道事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市公共下水道事業会計決算の認定について	原案可決 及び認定
135	令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市農業集落排水事業会計決算の認定について	原案可決 及び認定
136	令和元年度宮崎市田野病院事業会計剰余金の処分及び令和元年度宮崎市田野病院事業会計決算の認定について (P17 参照)	原案可決 及び認定 (多数)
137	令和元年度宮崎県中部地区衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について	認定

議案の会派別賛否一覧

(賛成・反対のどちらもあった議案 ○は賛成、●は反対)

会派名 (人数) 議案番号	前 新 会 (7)	公 明 党 (6)	同 志 会 (4)	政 友 会 (4)	市 政 同 志 会 (3)	志 誠 会 (3)	社 民 党 (3)	は ま ゆ う (3)	民 友 会 (3)	令 政 会 (3)	日 本 共 産 党 (1)
議案第120号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第123号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第128号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第132号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第133号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第136号 (P16 参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※ 中川義行議長（社民党）は、表決に加わりません。



令和元年度歳入歳出決算

令和元年度歳入歳出決算については、決算審査特別委員会において総務財政、文教民生、建設企業、市民経済の4分科会に分かれて審査を行った。

決算審査特別委員会で審査された決算関係議案は、第6回臨時会（10月1日）において賛成多数をもって認定された。

決算審査特別委員会

◆審査概要

令和元年度決算関係議案18件の議案第120号から議案137号について審査を行った。

●意見要望（主なもの）

○歳出

総務費

掩体壕取得保存事業については、恒久平和の大切さや反戦平和の願いを後世に伝えていくため、赤江・本郷地

区に残る掩体壕の中から、保存活用に最も適した掩体壕一基及び見学者用の駐車場用地を取得するとともに、市民が安全に見学できるように、掩体壕の周りにフェンスを設置したものであるが、掩体壕の中に入ることはできず、資料等の展示場もないようである。

本施設は目に見える戦争遺跡として有用なものであるため、関係団体等の意見聴取も行いながら、資料の展示等も含め、より充実した施設となるよう検討されたい。

災害情報配信事業については、災害時の市民への多様な情報伝達手段の確立と、迅速な情報提供による安全確保のため、津波浸水想定区域内の高齢者及び身体障がい者等に対し、宮崎市防災ラジオを販売したものである。

令和元年度は、224台の防災ラジオを販売したとのことであるが、市内には電波が入らず、防災ラジオが使用できない地域もある。防災ラジオは、災害時において防災行政無線が聞こえない時や停電した場合に有効な手段ともなりえるため、放送エリアを拡大し、さらなる普及促進に努められたい。

民生費

宮崎市社会福祉協議会補助事業については、地域福祉の推進を図り、健康で安心して暮らせる豊かな地域づくりを進めるため、社会福祉法人宮崎市社会福祉協議会に対し事務局の運営費及び宮崎市心身障害者福祉会館の運営費の一部を助成したものである。

審査において、宮崎市社会福祉協議会への運営費補助の内容等につ

いて、説明が不十分なため、分かりにくいものが見受けられた。社会福祉協議会の本所及び旧4町の各支所それぞれの地域独自の事業の特性を考慮した上で、各支所の自主財源を含む収支状況等の把握に努められたい。

高齢者移動安全確保事業については、自動車運転免許証を返納した高齢者の安心した生活を支援するため、路線バス利用に必要な交通系ICカードの購入費用の助成や特典付与を行ったものである。

運転免許証返納時に、本事業の案内チラシを対象者へ配布しているとのことであるが、免許証返納者に対する申請者率は約36%とまだ十分に周知されていないように思われる。

対象者に対して、内容や特典を丁寧に説明するなど、申請者数を

増やす周知方法について工夫されたい。

また、敬老バスカの保有率に対して実利用者率が減少している理由について分析し、コミュニティ交通とも連携を図るなど、効果的な事業の推進に努められたい。

プレミアム付商品券事業（商品券発行分）については、令和元年10月の消費税改正に伴い、本市における低所得者・子育て世帯の消費への影響を緩和するとともに、税率引き上げ前の駆け込み需要・引き上げ後の消費落ち込みの平準化を図るため、商品券発行などの事業を行ったものである。

プレミアム付商品券購入引換券交付対象者に対する申請書の送付や引換券の発行等に係る業務を福祉総務課が実施し、商品券の発行や広告宣伝等に係る業

務を商業労政課が実施していたとのことである。

同一の事業を部局横断的に実施する場合、所管する業務は異なると思われるが、事業の趣旨は同一であるため、一人でも多くの市民に事業を活用していただくことで、より効果的な事業となるよう、部局間の連携を強化するとともに、審査に当たっては、事前に事業目的等を十分に共有されたい。

衛生費

妊娠SOS相談事業については、「思いがけない妊娠相談ルーム」あいのてい」を設置し、思いがけない妊娠や思春期の性に関する相談等に応じること、相談者の心身の負担軽減や思春期の性に関する正しい知識の普及を図ったものである。ホームページへの掲

令和元年度歳入歳出決算

載や教育機関等への情報発信により周知に努めているとのことであるが、昨年度の相談件数は、年間33件と少ないように見受けられる。カードタイプの啓発用資料を有効に活用し、女性用トイレ等に設置するなど、市民の目に触れる機会を増やし、本来に必要としている人に確実に情報が行き届くよう、効果的な啓発の方法について検討されたい。

こども5R学習事業については、日常生活におけるごみの減量・資源化の重要性を学ぶため、市立の小学校4年生を対象にゲーム形式での買い物疑似体験を行い、容器や包装がごみになることを気づかせることで、身近なごみ問題について考える機会を設けたものである。

中学生に対しては、

「COOL CHOI CE（賢い選択）」普及啓発事業として、市民に地球温暖化対策の普及啓発を行う中で、中学校でもチラシの配布や校内放送を通じて、ごみや環境問題を考える機会をつくっているようである。

近年の豪雨等の発生は、地球温暖化も原因の一つと考えられることから、環境問題については、全市民にとって重要な課題であると考えられる。

義務教育課程は当然のこと、引き続き生涯にわたって学習ができるような環境学習の推進に取り組まれない。

土木費

フェニックス自然動物園施設安全整備事業については、フェニックス自然動物園がより一層の魅力を感じられる施設となるよう再整備や施設維持を行った

ものである。

当初予算では動物園利用者の利便性や安全性を確保するため、老朽化した施設を適時適切に修繕し、施設の延命化を図るために、宮崎市フェニックス自然動物園管理株式会社から必要な修繕内容を聞き取り、優先度の高いものから予算として計上しているとのことである。

しかしながら、令和元年4月に発生したチンパンジー脱走に伴うチンパンジー舎の改修工事を緊急的に予算執行したことに伴い、令和元年度に修繕を予定していた遊具の一部について、令和2年度に修繕を行うようである。

予定した年度で遊具が修繕されていないことは、利用者の利便性や安全性の観点から好ましくなく、また、予算の流用と受け取られ

かねないことから、今後は、当初予定されている修繕は、できる限り予定どおり行うよう努められたい。

また、遊具等の修繕に当たっては、修繕の優先順位の決め方や予算を確保する方法について明確な説明ができるよう整理を行い、当初の予定から事業内容が大きく異なる場合には、議会に対し、事前に丁寧な説明を行うよう努められたい。

教育費

生目の杜遊古館展示スペース整備事業については、歴史資料館の再配置計画に基づき、みやざき歴史文化館の収蔵以外の機能を生目の杜遊古館に統合するため、平成29年度の基本設計及び実施設計、平成30年度の施設改修工事に引き続き、展示製作を実施したものである。

文化的に大変価値のある施設であるので、音声システム等による展示物のガイドの充実を図り、また、展示物を説明しながら案内する市民参加型のツアーを企画するなど、大人から子供まで多くの利用者が訪れるような取組について検討されたい。

審査に関する意見

他事業の執行残等を活用し、当初予算から予算額を大幅に増額した上で、予算を執行している事業が多く見受けられた。

また、予算額を増額し、当初予算に計上されていない工事等を実施する場合、その工事等の必要性及び工事順の正当性を明確に説明できるよう努められたい。

各種事業の目的は、課題解決や目標の達成

であるにも関わらず、事業の実施に当たり数値目標等を設けずに、事業の実施そのものを成果として説明する傾向が見受けられた。

事業実施による課題解決や目標の達成が客観的に判断できない状態において、事業が構築及び実施されることは、市民への説明責任を十分に果たすことが困難であると考えられるため、事業の成果や数値目標を明確にした上で事業の構築及び実施に努められたい。

加えて、市の決算状況が一目で把握できるように、歳入歳出決算事項別明細書をはじめとした説明資料の記載方法について検討されたい。



令和2年第7回臨時会(10月) 議決結果一覧

【委員会提出議案】

番号	件名	結果
17	日米共同訓練に参加する米軍人の新田原基地内宿泊を求める意見書案	原案可決

日米共同訓練に参加する米軍人の新田原基地内宿泊を求める意見書

本年10月26日から同年11月5日までの間、新田原基地において実施される在日米軍再編に伴う日米共同訓練において、同基地内に整備された宿泊施設を新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者等の隔離施設として利用するという理由から、米軍人約200人が本市内のホテルに宿泊するとのことであり、基地内宿泊の原則を覆す例外的な対応である。

同基地内の宿泊施設は、本来、日米共同訓練に参加する米軍人のために整備されたものであり、原則として当該施設を利用すべきである。

今般の新型コロナウイルス感染症等に対する市民の不安を考慮し、米軍人の宿泊については、下記の事項について強く求める。

記

- 1 日米共同訓練に参加する米軍人の宿泊については、新田原基地内の宿泊施設を利用すること。
- 2 宿泊施設からの外出については慎むこと。
- 3 市民の間に不安が広がっている新型コロナウイルス感染症についても、感染防止のため万全の対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月20日

宮 崎 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
防 衛 大 臣
内 閣 官 房 長 官

殿